

独立行政法人福祉医療機構 平成 26 年度社会福祉振興助成事業

障がい者 ICT センター(ユビキタス)

事業報告書

特定非営利活動法人

職業能力開発支援機構[SNKS]

目次

第1部	障がい者 ICT センター(ユビキタス)事業報告	5
1. 事業目的	7
2. 実行委員会の開催	7
3. 障がい者 ICT センター(ユビキタス)設立と運営	9
4. 障がい者等 ICT 活用能力開発支援講座	9
5. 障がい者等 ICT 交流会	10
6. 講演会の開催	11
7. 事業報告書の作成	12
8. 事業活動の効果	12
9. 今後の展望	12

第2部	「ノーマライゼーションの実現に向けて」講演会報告	13
------------	---------------------------------	-----------

1. 基調講演	15
「障害のある人々の学びにおける合理的配慮とテクノロジー利用」 東京大学先端科学技術研究センター 准教授 近藤 武夫 氏	
2. 講演(事例報告)	33
「就労支援の現場から ～そして、今後の展望と課題を考える～」 就労移行支援事業所 さら就労塾@ぽればれ 経営責任者 佐藤 智恵 氏	
3. 特別講演	45
「ピケティ『21世紀の資本』を読み解く ～格差をどう考えるか～」 埼玉学園大学大学院経営学研究科 教授 奥山 忠信 氏	
4. 講演会「ノーマライゼーションの実現に向けて」に関するアンケート 集計表 ..	63

第1部

障がい者 ICT センター(ユビキタス)事業報告

1. 事業目的

現在、障がい者に対して、障害者委託訓練などで ICT の公共職業訓練が行われ、障害者総合支援法における就労移行支援機関、就労継続支援機関の一部においても ICT の訓練が行われているが、いずれも受講者は少なく、就労移行支援機関等では、指導者も不足している。とりわけ、職業訓練も受けず、就労移行支援機関等の支援も受けない社会的に孤立している障がい者の大多数にとって、デジタル・ディバイド（情報格差）は拡大し、ICT 活用能力向上の機会は失われ、ICT によって「いつでも、どこでも、だれでも」が恩恵を受けることができるユビキタス社会からは、はるかに遠い存在となっている現状がある。

そこで、「障がい者 ICT センター（ユビキタス）」を設立し、デジタル・ディバイドを解消し、ICT 活用能力を向上させることで、障がい者の仕事、学習、生活などにおける問題を解決し、「いつでも、どこでも、だれでも」ICT の恩恵が受けられ、障がい者を社会から孤立させることなく、社会参加と就業を促進し、障がいのある方も、ない方も、「すべての人がいま、ここにある」ノーマライゼーション社会の実現に寄与することを目的とする。

※ユビキタス (Ubiquitous)という言葉は、ラテン語の宗教用語であり、「神はあまねく存在する」という意味であるが、現在では、「いつでも、どこでも、だれでも」が恩恵を受けることができるインターフェース、環境、技術やあらゆる状況に適応できる能力を指す

2. 実行委員会の開催

設置目的：事業実施にかかる課題の把握、問題点の発見、分析、整理、検討及び進捗管理

代表 福田 秀雄（学校法人 日本産業専門学校 理事、前埼玉県議会議員）
委員 河野 吉隆（労働保険事務組合 信栄労働福祉協会 会長）
佐藤 智恵（就労移行支援事業 さら就労塾@ぼれぼれ 経営責任者）
陳野 博俊（特定非営利活動法人 障がい者職業支援 飛行機雲 理事長）
吉永 麻衣（アプリ・ネット株式会社 代表取締役）
渡辺美佐子（一般社団法人 日本ユニバーサルボッチャ連盟 常任理事）
柳瀬 和久（特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構 代表理事）

第1回実行委員会

時期：平成 26 年 11 月 22 日

場所：特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構

議題：・実行委員紹介

- ・事業概要説明
- ・今後の活動予定他

第2回実行委員会

時期：平成26年12月20日

場所：特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構

- 議題：・現在までの進捗状況確認
・今後の活動予定他

第3回実行委員会

時期：平成26年1月31日

場所：特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構

- 議題：・現在までの進捗状況確認
・障害者等ICT活用能力開発支援講座開催について
・講演会「ノーマライゼーションの実現に向けて」について
・今後の予活動定他

第4回実行委員会

時期：平成26年2月28日

場所：特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構

- 議題：・現在までの進捗状況確認
・講演会「ノーマライゼーションの実現に向けて」準備作業について
・今後の活動予定他

第5回実行委員会

時期：平成26年3月18日

場所：特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構

- 議題：・現在までの進捗状況確認
・講演会「ノーマライゼーションの実現に向けて」実績検討・評価
・今後の活動予定他

第6回実行委員会

時期：平成26年3月30日

場所：特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構

- 議題：・独立行政法人福祉医療機構 平成26年度社会福祉振興助成「障がい者ICTセンター（ユビキタス）事業」を振り返って
・報告書について
・今後の展開について

3. 障がい者 ICT センター(ユビキタス)設立と運営

目 的：障がい者のデジタル・ディバイド解消と ICT 活用能力強化

設立日：平成 26 年 9 月

場 所：東京都文京区小石川一丁目 22-9 Tres Casas ビル 1F

事 業：・障がい者等 ICT 活用能力開発支援講座（全 14 回）開催

・ICT 交流会（全 14 回）開催

・ホームページの開設

4. 障がい者等 ICT 活用能力開発支援講座

そろばん入門塾

趣 旨：大阪府立大学の林寿郎教授は、「指先のトレーニングが、シナプスの絡みを促し、ニューロンネットワークを構築する」とそろばんの指で珠を弾く効果を説いている。さらには、日本医科大学の河野貴美子先生の研究によれば、有段者の珠算式暗算は「右脳」を使用していることが判明している。問題解決や発明のひらめきはこの右脳から発生すると言われており、ICT 活用能力を開発する上で、パソコンでは得られない効果が期待できる

開催日：平成 26 年 2 月 14 日、21 日、28 日、3 月 7 日、14 日、21 日、28 日

定 員：12 名

講 師：坂本 勝彦氏（珠算、簿記、パソコン会計講師）

教 材：「正しい運指・運珠法①、②、③」（講師執筆オリジナルテキスト）

教材費：500 円

実績評価：全員が割り算まで終了。そろばんによる四則演算が可能なレベルに到達した。今後さらに練習を重ねることにより、電卓並みに使いこなすことができることが期待される

プレゼンテーション入門塾

趣 旨：インターネットなどから膨大な情報がもたらされる一方、自らの考えをまとめ、発表する機会はなかなか得られにくい状況がある。そこで、情報や自分の頭の中を整理し、客観的な形で「見える化」するためのプレゼンテーションソフトの操作スキルは、仕事・学習全般において有用であると期待できる

開催日：平成 26 年 2 月 14 日、21 日、28 日

定 員：12 名

講 師：赤星 紀代子氏（パソコンインストラクター）

山領 美智子氏（パソコンインストラクター）

教材：「PowerPoint2010 研修テキスト」

教材費：1,000 円

実績評価：テキストで基礎的なことをすべて学んだので、仕事や学習で客観的に「見える化」することが期待される。アニメーションについて、テキストに掲載のない応用レベルまで習得した受講生がいたことは特筆される

ホームページ制作入門塾

趣旨：会社の規模を問わず、自社のホームページを持たない会社の方が稀な存在である。ただ、ホームページを制作しても、その後の情報更新が行われず、放置されているケースも多くみられる。そこで、ホームページを更新できるスキルを持った人材は、会社、事業所、学校、医療機関、福祉施設などを問わず、大くの需要が期待できる

開催日：平成 26 年 3 月 7 日、14 日、21 日、28 日

定員：12 名

講師：小幡 浩二氏（パソコンインストラクター）

教材：「さあ、これからはじめよう！ ホームページ制作入門 HTML&CSS」

（特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構 企画・制作

公益財団法人 KDDI 財団 2013 年度社会的・文化的諸活動助成）

※受講者の理解度にバラッキがあることをあらかじめ想定し、各自が自分のペースで学習を進められるよう、自社開発した DVD 教材を使用

教材費：1,500 円

実績評価：各自のペースでホームページの基礎を学んだので、今後さらに DVD 教材で学習を継続することにより、ホームページ制作のスキルが確実に身に付くことが期待される。2 日間で DVD 教材を終了し、オリジナルのホームページを完成させた受講生がいたことは特筆される

5. 障がい者等 ICT 交流会

開催日：平成 26 年 2 月 14 日、21 日、28 日、3 月 7 日、14 日、21 日、28 日

内容：・障がい者等 ICT 活用能力開発支援講座担当講師によるそろばん、ICT 支援
・職業訓練指導員、障害者職業生活相談員によるキャリア形成、就職・就業支援
・精神保健福祉士によるカウンセリング
・障がい者等の相互交流

6. 講演会の開催

目的：「いつでも、どこでも、だれでも」ICTの恩恵が受けられ、障がい者を社会から孤立させることなく、社会参加と就業を促進し、障がいのある方も、ない方も、「すべての人がいま、ここにある」ノーマライゼーションの実現に向けて、いま具体的に何をすべきか考える

「ノーマライゼーションの実現に向けて」

開催日：平成27年3月18日（水）

会場：文京シビックセンター スカイホール

定員：99名

パンフレット（A4）1,000部、ポスター（A2）100部を制作

公的機関、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、関係団体、関係者などへ配布

プログラム

18:20～18:30 主催者挨拶

特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構 代表理事 柳瀬 和久

18:30～19:45 基調講演

「障害のある人々の学びにおける合理的配慮とテクノロジー利用」

東京大学先端科学技術研究センター 准教授 近藤 武夫 氏

19:55～20:20 講演(事例報告)

「就労支援の現場から ～そして、今後の展望と課題を考える～」

就労移行支援事業所 さら就労塾@ぼればれ 経営責任者 佐藤 智恵 氏

20:20～21:20 特別講演

「ピケティ『21世紀の資本』を読み解く ～格差をどう考えるか～」

埼玉学園大学大学院経営学研究科 教授 奥山 忠信 氏

21:20～21:25 閉会挨拶

実行委員会 代表 福田 秀雄氏（学校法人日本産業専門学校 理事、前埼玉県議会議員）

※講演会の詳細については、P.15～64を参照

7. 事業報告書の作成

事業成果をとりまとめた報告書を 500 部制作
公的機関、就労移行支援機関、就労継続支援機関、関係団体、関係者などへ配布

8. 事業活動の効果

今回の助成事業において、「障がい者 ICT センター (ユビキタス)」を設立し、ICT 活用能力開発支援講座、ICT 交流会、講演会などの実施により、障がい者のデジタル・ディバイド解消、ICT 活用能力向上への大きな一歩となったと考える。さらには、地域における就労支援機関との新たなネットワーク構築や連携強化により、地域のつながりと再生にも寄与することができるものと考えている。

「障がい者等 ICT 活用能力開発支援講座」の実施前後における支援対象者である障がい者のデジタル・ディバイドと ICT 活用能力につき状態を比較検討することで、課題としたデジタル・ディバイドの解消と ICT 活用能力の向上について「見える化」することが可能となった。

9. 今後の展望

今後は、本事業活動の成果と継続して実施している障害者委託訓練や障害者委託訓練実施施設との連携、さらには、新たな地域・広域のネットワークを形成して幅広く事業を実施することにより、新たな顧客（需要）の創造や障がい者の社会参加、雇用の促進、就職・就業機会の拡大効果により、支援者、協力者、賛同者を増やすことにより、より大きな輪を拡げていきたいと考えている。

「障がい者等 ICT 活用能力開発支援講座」におけるカリキュラム、教材などについては、引き続き障がい者などの講座で検証を進め、問題点などがあれば改善のための施策と行っていきたい。

また、ホームページなどで情報を発信するだけでなく、障がい者等と相互の情報交流ができるよう ICT を活用した広報活動を強化していきたい。

第2部
「ノーマライゼーションの実現に向けて」
講演会報告

ノーマライゼーションの 実現に向けて

**開催
日時**

2015年

3月18日(水)

18:20~21:25(開場 18:00)

会場

文京シビックセンター
スカイホール

定員

99名 参加費無料

主催

特定非営利活動法人
職業能力開発支援機構[SNKS]

プログラム

▶18:20~18:30 **主催者挨拶**

▶18:30~19:45 **基調講演**

障害のある人々の学びにおける
合理的配慮とテクノロジー利用
東京大学先端科学技術研究センター
准教授 近藤 武夫氏

▶19:45~20:10 **講演(事例報告)**

就労支援の現場から
~そして、今後の展望と課題を考える~
就労移行支援事業所 さら就労塾@ぼれぼれ
経営責任者 佐藤 智恵氏

▶20:20~21:20 **特別講演**

ピケティ『21世紀の資本』を読み解く
~格差をどう考えるか~
埼玉学園大学大学院経営学研究科
教授 奥山 忠信氏

▶21:20~21:25 **閉会挨拶**



近藤 武夫氏

東京大学先端科学技術研究センター 准教授
広島大学大学院教育学研究科博士課程修了
米国ワシントン大学計算機科学工学部客員研究員などを経て現職
著書:『発達障害の子を育てる本ーケータイ・パソコン活用編』(2012年 監修 講談社)『タブレット PC・スマホ時代の子どもの教育』(2013年 共著 明治図書出版) など



佐藤 智恵氏

特定非営利活動法人 さらプロジェクト
副理事長
就労移行支援事業所 さら就労塾@ぼれぼれ
経営責任者 精神保健福祉士
明治大学文学部卒業。広告代理店勤務の傍ら友人とともに2001年NPO法人を立ち上げ、情報弱者の支援を始める。2007年就労移行支援事業所さら就労塾@ぼれぼれを世田谷区に開設、施設長を経て、2011年より現職



奥山 忠信氏

埼玉学園大学大学院経営学研究科 教授
東北大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得。経済学博士。埼玉大学経済学部教授・経済学部長、上武大学学長を経て、現職
著書:『貨幣理論の現代的課題ー国際通貨の現状と展望』(社会評論社、2013年)、『ジェームズ・ステュアートの貨幣論草稿』(社会評論社、2006年)、『富としての貨幣』(名著出版、2000年)、『ジェームズ・ステュアート「経済学原理草稿」ー第3編貨幣と信用ー』(奥山・古谷豊共編著、御茶の水書房、2007年) など

お問い合わせ先 職業能力開発支援機構[SNKS]事務局

TEL:03-5615-8542(受付時間:10:00~17:00・土日祝日を除く)

FAX:03-5615-8543 info.npo.snks.tokyo@gmail.com

1. 基調講演

「障害のある人々の学びにおける合理的配慮とテクノロジー利用」

東京大学先端科学技術研究センター 准教授 近藤 武夫 氏



障害のある人々への 合理的配慮とテクノロジー利用

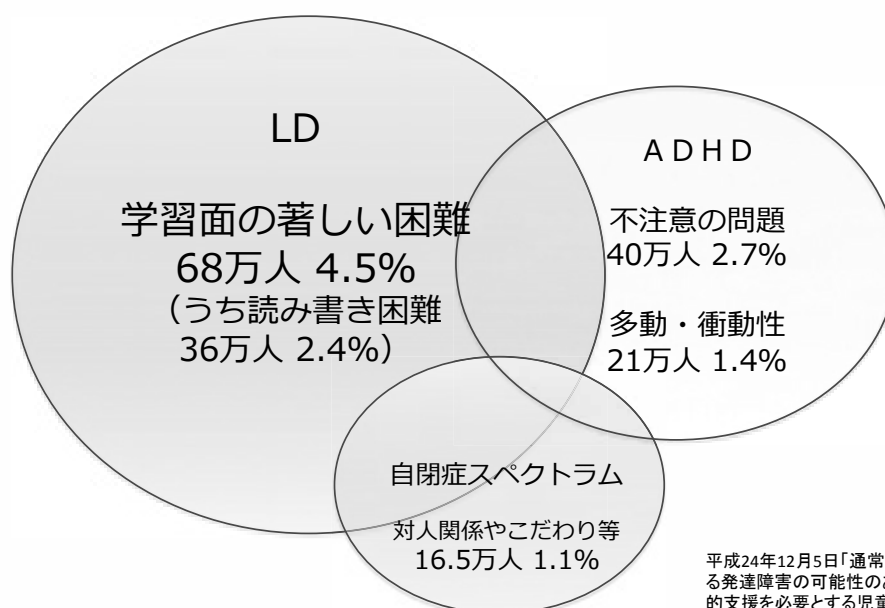
近藤武夫

東京大学先端科学技術研究センター



通常学級でのLD等疑いのある生徒数

約6.5%…全国の小中学生1500万人のうち98万人

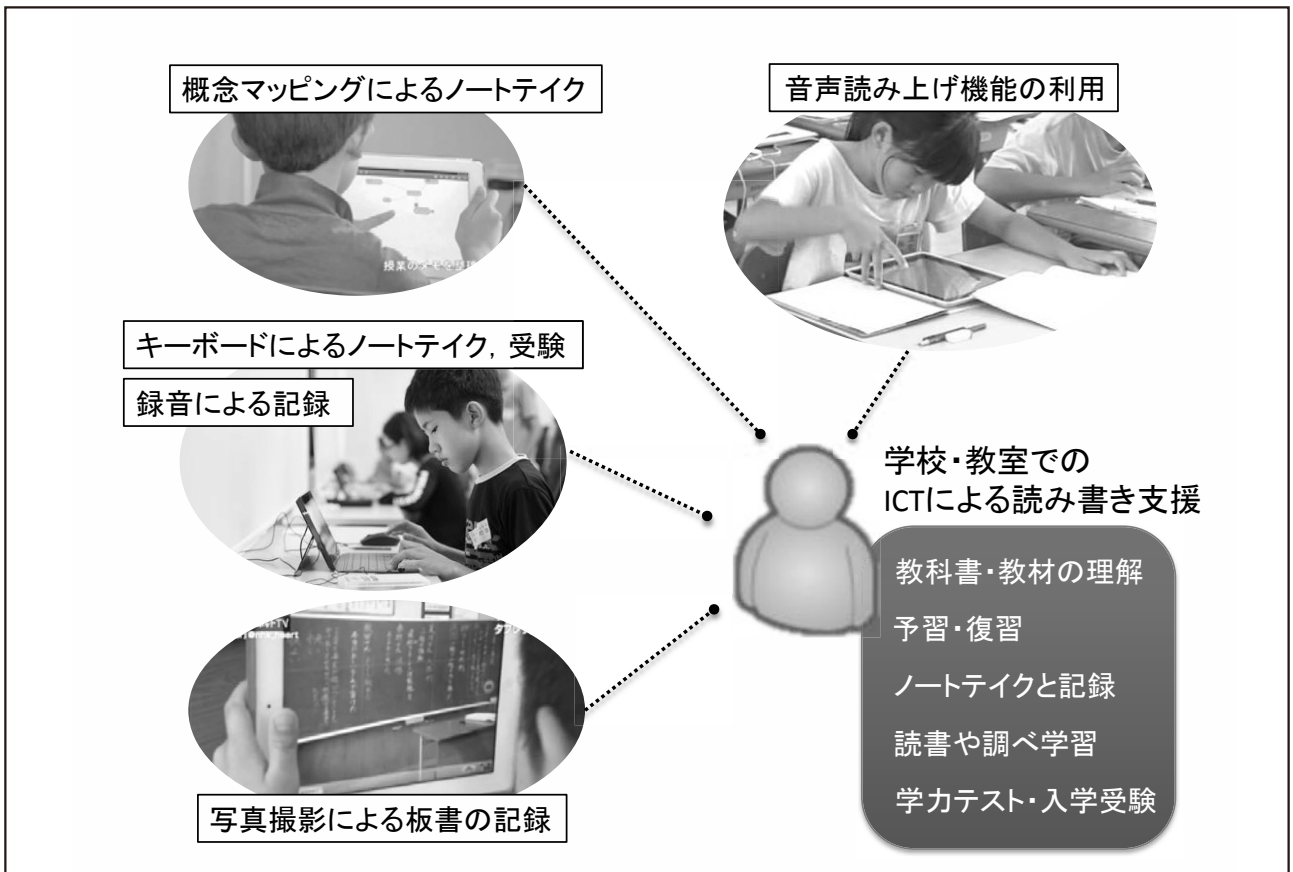


平成24年12月5日「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」, 文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課

DO-IT Japan (2007～継続中)

- 障害のある児童生徒・学生のメインストリーミングとリーダー養成を目指すプロジェクト
- テクノロジーを活用し学習・進学機会を保障
- 企業との共催: 日本マイクロソフト株式会社, 富士通株式会社, ソフトバンクグループ





機器を導入した学カテストの実践



音声読み上げ + 拡大



解答画面

村田美和・武長龍樹・新谷清香・巖淵守・中邑賢龍(2012)学カテストのインタフェースに関する検討, ヒューマンインタフェース学会研究報告集, 14(10), 7-12.

テクノロジー利用によるアクセシビリティ確保： 学力テストの得点変化（DO-IT Japanの実践より）

国語

配慮	なし(満点100点換算)	あり(満点100点)
A(5年男児)	33点	63点
B(5年女児)	39点	83点
C(5年男児)	30点	76点
D(中1男児)	33点	76点

算数

配慮	なし(満点100点換算)	あり(満点100点)
A(5年男児)	63点	67点
B(5年女児)	31点	54点
C(5年男児)	33点	72点
D(中1男児)	0点	67点

印刷物障害 (Print Disabilities)

- 視覚障害
- 肢体不自由
- **学習障害 (Learning Disabilities, LD)**
- 広く使用されている印刷物(多数派の児童生徒と同じツール)ではアクセスできない人々
- アクセシビリティ(Accessibility)保障の重要性

学ぶ上での機能の制限

- 書くこと（ペンで）
- 読むこと（印刷物を）
- 移動すること（両足で）
- 細かい操作（指先で）
- 対人コミュニケーション（対面、口頭で）

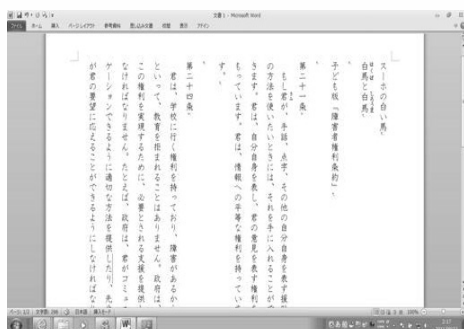
- その機能が、その授業に参加する上で、本質的に必要な能力かどうかを考える



- 障害によって、その本質以外の部分に負荷や障壁が生じていれば？
- テクノロジー等の環境調整による機能代替を考慮する

アクセシビリティ確保の道具はすでに遍在する

音声読み上げ、文字サイズ・背景色の調整等
AIMをアクセシビリティ機能を備えた一般製品で利用

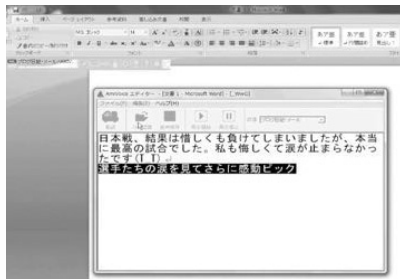


Microsoft Word音声読み上げ
用アドオン「和太鼓」

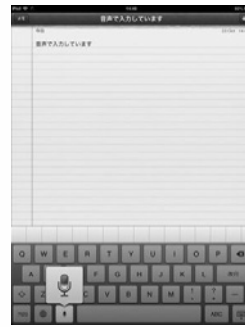


Windows 8 音声読み上げ機能と
EPUB Reader

音声で入力する



音声で文字入力する(AmiVoice SP)



iOSの音声入力



録音とメモを同期して記録
Livescribe Pulse Pen/Echo



録音とメモを同期して記録
Audio Note



ICレコーダー

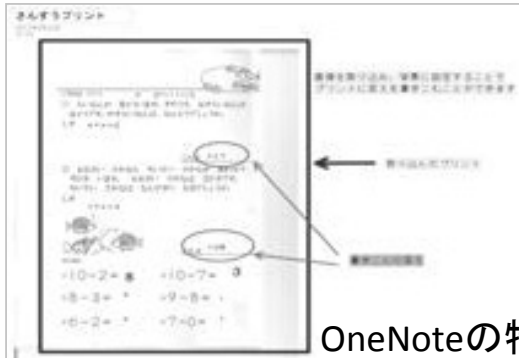
認知的負荷を軽減する



ワープロで書く



携帯メモ端末(ポメラ)によるメモ



OneNoteの特徴



MS-IME(エムエス・アイエムイー)
 マイクロソフトWindowsに登載されている日本語入力機能。50音配列のスクリーンキーボード・単語予測・単語登録・スペルチェッカ・グラマーチェッカの機能が活用できる。

「コミュニケーション障害」の背景にある コミュニケーションチャンネルの差異



マインドマップ: 文意の視覚構造を通じた理解(Mindmanager)

合理的配慮

障害とは

- 「障害とは、物理的そして社会的な障壁によって、他の人たちと同じように、地域での普通の生活を送る機会が失われたり、制限されたりすること（Disabled Peoples' International, 1982）」
 - 「個人の心身状態と環境との相互作用による活動や参加の制限（WHOによるICF, 2001）」
 - 「機能障害を有する者とこれらの者に対する態度及び環境による障壁との間の相互作用であって、これらの者が他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げるものによって生ずること（国連障害者権利条約, 2006）」
- 「障害とは人間誰もが取り得る自然な状態のひとつ（Burgstahler, 2013）」

障害は「社会モデル」へ

- 障害概念に関する国際的コモンセンス
 - 「障害は個人の中にある」とする個人モデルから、「機能障害のある人の参加を、社会環境側が前提としていないことから生じる参加の制限」とする社会モデルに移行した
 - 社会環境側に個人ニーズとの不整合があれば、本人と関係者が納得する合理的な範囲で、それを調整する配慮が権利として認められている（=合理的配慮と差別禁止アプローチ）
- 日本国内では？
 - 2007年以降急速に「障害の社会モデル」「差別禁止アプローチ」に対応した制度の変更が進行中

障害のある人への差別とは

- 障害により平等な機会（equal opportunity）を得られないこと
- 直接差別
 - 障害があることを理由に排除する
 - 例「学生に障害があることがわかった場合に、（障害学生を支援する体制がない、など言及される理由は様々であれ）障害を理由に入学を拒否する」
- 間接差別
 - 障害があると参加が難しい要件を設ける
 - 例「紙に印刷された文字の認識に障害のある学生が音声での受験を求めても、紙とペンの試験しか用意されない」
 - 上記の場合、「合理的配慮の否定」となり差別に該当する

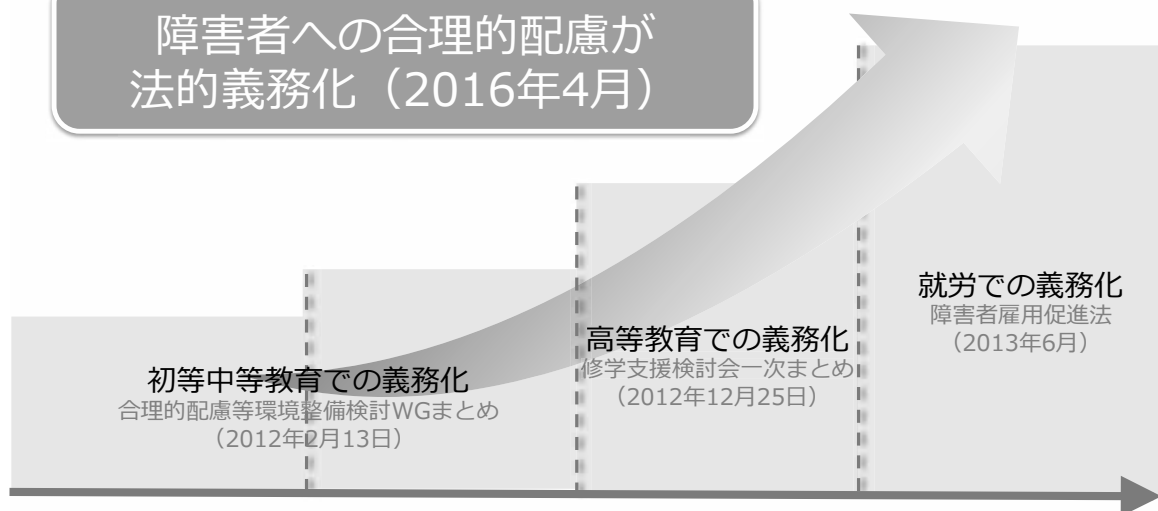
国連障害者権利条約での合理的配慮とは

- 第二条 定義 「合理的配慮」とは、障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための…
 - 必要かつ適当な変更及び調整であって、
 - 特定の場において必要とされるものであり、かつ、
 - 均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。

アクセシビリティへの配慮は社会的責任へ

2011年8月：障害者基本法改正：合理的な配慮の登場
2013年6月：障害者差別解消法成立：差別禁止と合理的配慮の法制化
2014年1月：国連障害者権利条約批准：国際的障害者差別禁止法

障害者への合理的配慮が
法的義務化（2016年4月）



学びや就労の機会保障は「善意」から「法令遵守」へ

教育機会は保障されているか？ 日米で特別支援教育を受ける児童生徒数から

2.2%

35万人

1,560万人

日本

13.0%

650万人

5,000万人

米国

Source: 文部科学省 (2012) ; ED Data Express (2011)

教育機会は保障されているか？ 日米で特別支援教育を受ける児童生徒数から

2.2%

LD (通級)

7,800人

1,560万人

日本

13.0%

LD (IEP)

240万人

5,000万人

米国

Source: 文部科学省 (2012) ; ED Data Express (2011)

高等教育へ進学し，支援を受けて
学んでいる障害のある大学生数

0.2%

6,500人

320万人

日本

10.8%

200万人

2,000万人

米国

Source: JASSO (2012) ; GAO (2009)

高等教育へ進学し，支援を受けて
学んでいる障害のある大学生数

0.2%

LD
118人

320万人

日本

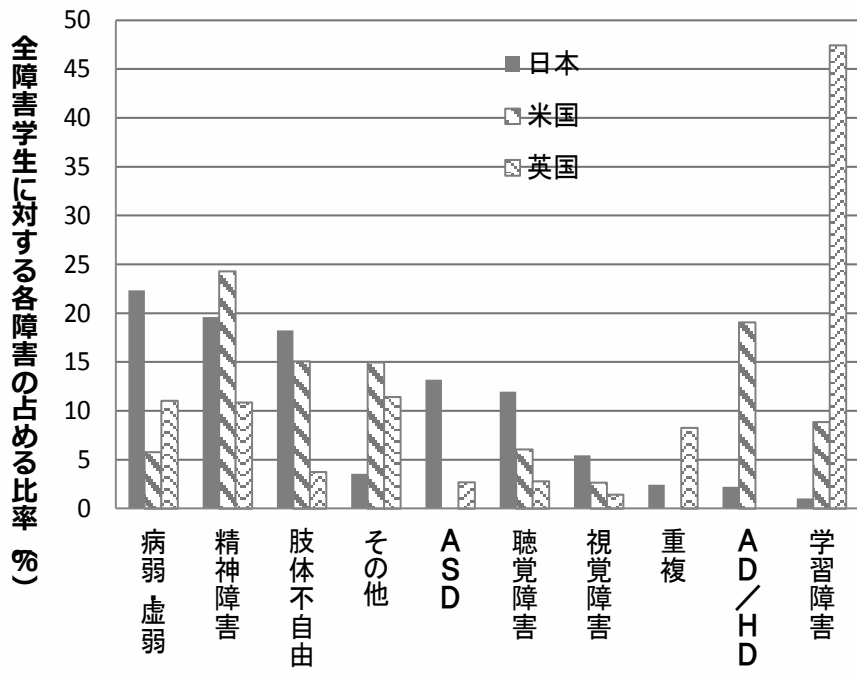
10.8%

LD
18万人

2,000万人

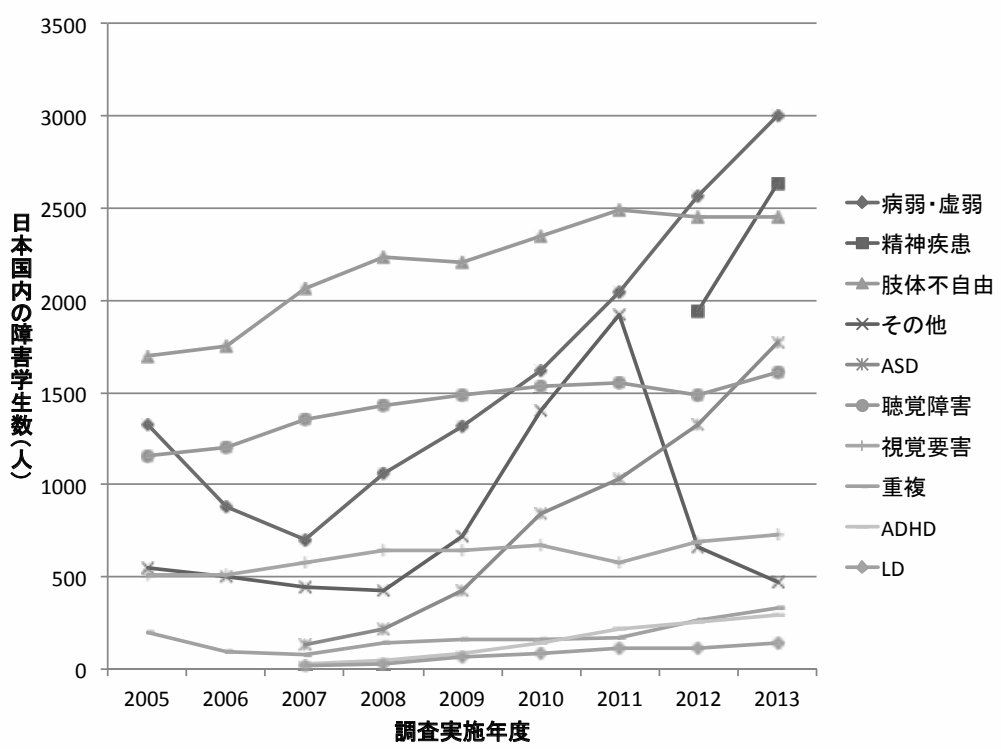
米国

Source: JASSO (2012) ; GAO (2009)



障害比率の日米比較

(JASSO 2014, GAO 2009, HESA 2014のデータの筆者によるまとめ)



障害学生数の推移

(JASSO:2005-2014のデータの筆者によるまとめ)

教育機関における合理的配慮の例

1. 試験の配慮
 - 別室受験, 時間延長, 代筆, 代読, 音声読み上げ, 音声入力, キーボード入力の許可
2. 記録の代替
 - ノートテイカーの提供, 録音, 撮影, パソコン利用の許可
3. 教科書・教材へのアクセシビリティ
 - 教科書・教材を代替フォーマット(点字, 音声, 拡大, 電子テキストファイル等)に変換したものを提供, 字幕のないビデオ教材への字幕追加
4. 音声言語へのアクセシビリティ
 - 手話通訳, 文字通訳(パソコン要約筆記)
5. 建物とその機能へのアクセシビリティ
 - 教室, 寮, コンピュータ室, 図書館, 実験室等の部屋と設備へのアクセス保障
6. その他の支援技術による自立サポート(1~5を技術的に支援)
 - 代替入力装置(特殊キーボード, 特殊マウス, スイッチなど), 拡大カメラ, タイマー, 耳栓, ノイズキャンセリングヘッドフォン, 読み支援目的のルーラー使用, 蛍光ペン, 緊急避難用階段昇降器具等

障害学生支援室への登録障害学生数

1. ロチェスター工科大学	700/15,000
2. ボストン大学	450+/30,000
3. マサチューセッツ大学ボストン校	1,000/16,000
4. カリフォルニア大学LA校	2,000/40,000
5. ワシントン大学	1,000/43,000
6. ハワイ大学マノア校	1,400/20,000
7. モンタナ大学	1,200/10,000

- ✓ 2010~2012年にかけての著者による視察から, 各DSS(Disability Student Service, 障害学生支援室)スタッフへのインタビューから得られた回答

- ワシントン大学

- LDあるいはADHD, もしくは両方の障害のある学生が約250名在籍(学生数43,000人)

- 読みが難しいLDの学生は, 最悪の場合, 医師からの診断で小学校2~3年生の読み能力のレベル

- 彼らに対する支援として, 音声読み上げや録音図書, ノートテイクアの提供, 試験時間延長, 別室受験, 支援技術サービスなどがあり, それらの支援が適切に行われれば, その程度の読みの学生も卒業可能(障害支援室長)

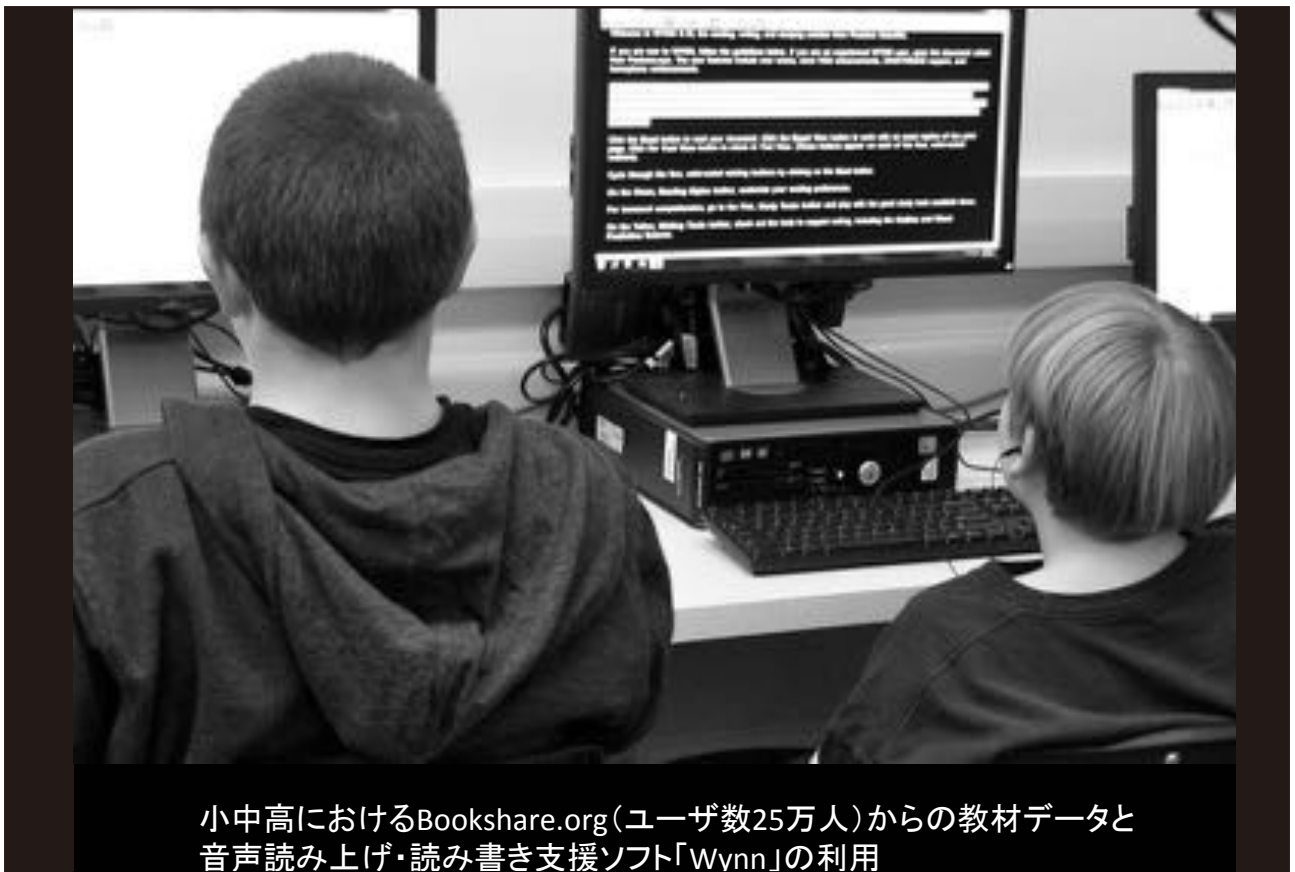


ワシントン大学のテストセンター(別室受験用)

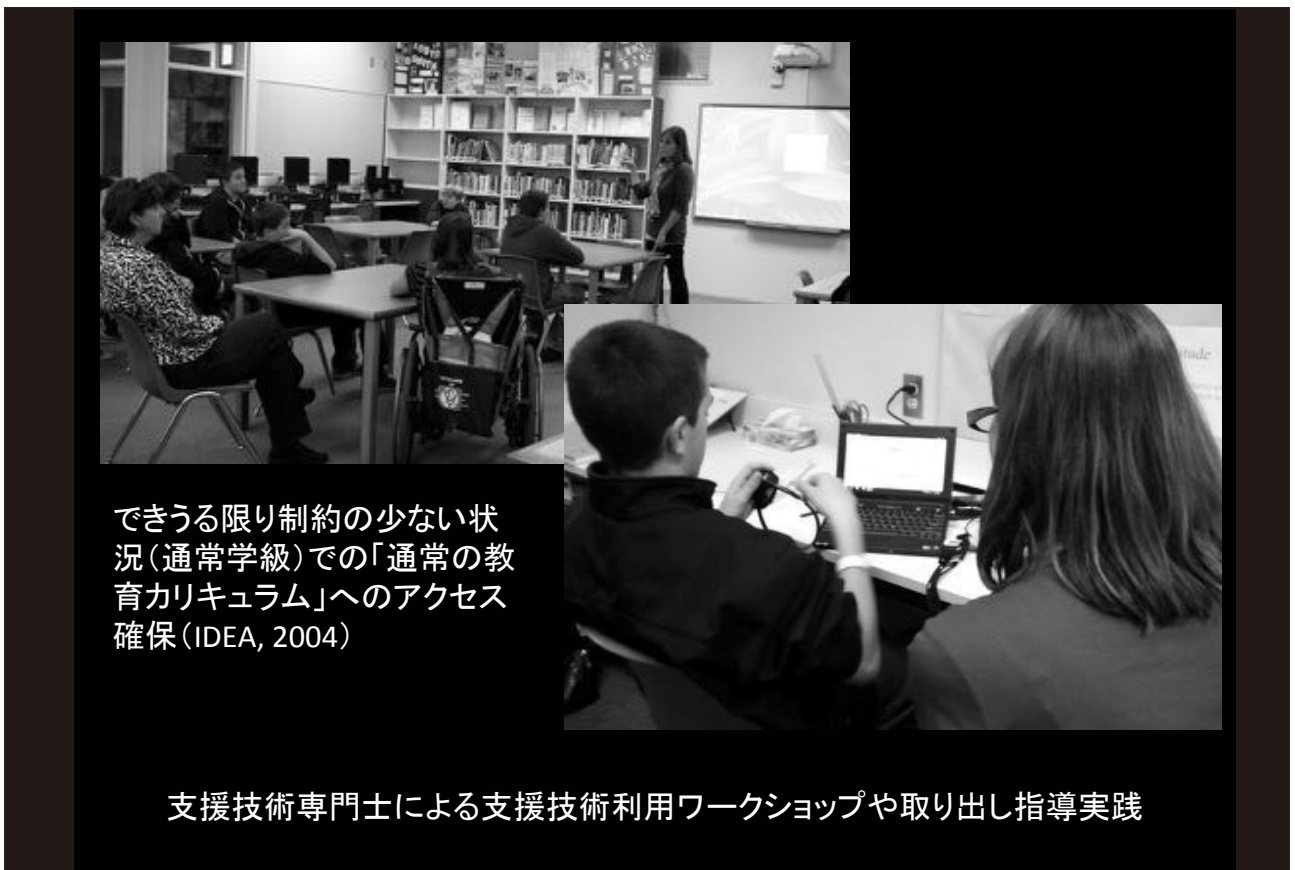


マサチューセッツ大学ボストン校のテストセンター





小中高におけるBookshare.org(ユーザ数25万人)からの教材データと音声読み上げ・読み書き支援ソフト「Wynn」の利用



できる限り制約の少ない状況(通常学級)での「通常の教育カリキュラム」へのアクセス確保(IDEA, 2004)

支援技術専門士による支援技術利用ワークショップや取り出し指導実践

日本国内での障害のある学生の支援

- 一般社団法人 全国高等教育障害学生支援協議会が発足
 - <http://ahead-japan.org/>
 - 障害のある学生の社会参加に関心のある大学、企業、実践者、研究者が参加できる学協会

合理的配慮時代の能力感共有を目指して

- 個人の能力を訓練する前に環境を調整する
 - 「能力＝裸の身体」ではなく「能力＝身体＋適切な配慮(≡合理的配慮)」により、社会参加の機会保障を通じて個人のQOL向上と社会コスト低減を目指す
- 多様性理解プログラム開発によるアプローチ
 - 障害と合理的配慮を切り口とした多様性理解の教育プログラム
 - 企業(主に管理職)を対象に教育学部バリアフリー教育研究開発センターと開発中

2. 講演(事例報告)

「就労支援の現場から ～そして、今後の展望と課題を考える～」

就労移行支援事業所 さら就労塾@ぽればれ 経営責任者 佐藤 智恵 氏



就労支援の現場から
～そして、今後の展望と課題を考える～
就労移行支援事業所 さら就労塾@ぽればれ

特定非営利活動法人さらプロジェクト
副理事長 佐藤智恵

2006年4月障害者自立支援法施行

➤ 就労に関わるサービス

➤ 就労移行支援事業

就労を希望する65歳未満の障害のある方に対して、生産活動や職場体験などの機会の提供を通じた就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練、就労に関する相談や支援を行います。

このサービスでは、一般就労に必要な知識・能力を養い、本人の適性に見合った職場への就労と定着を目指します。

➤ 就労継続支援A型

企業等に就労することが困難な障害のある方に対して、雇用契約に基づく生産活動の機会の提供、知識および能力の向上のために必要な訓練などを行う。

このサービスを通じて一般就労に必要な知識や能力が高まった方は、最終的には一般就労への移行をめざします。

➤ 就労継続支援B型

通常の事業所に雇用されることが困難な就労経験のある障害のある方に対し、生産活動などの機会の提供、知識および能力の向上のために必要な訓練などを行います。

このサービスを通じて生産活動や就労に必要な知識や能力が高まった方は、就労継続支援（A型）や一般就労への移行を目指します。

障害者の雇用の促進等に関する法律

➤ すべての民間企業は、常時雇用する労働者の総数の2%の障がい者を雇用

50人以上の常時雇用者がいる企業は雇用義務

➤ 雇用納付金

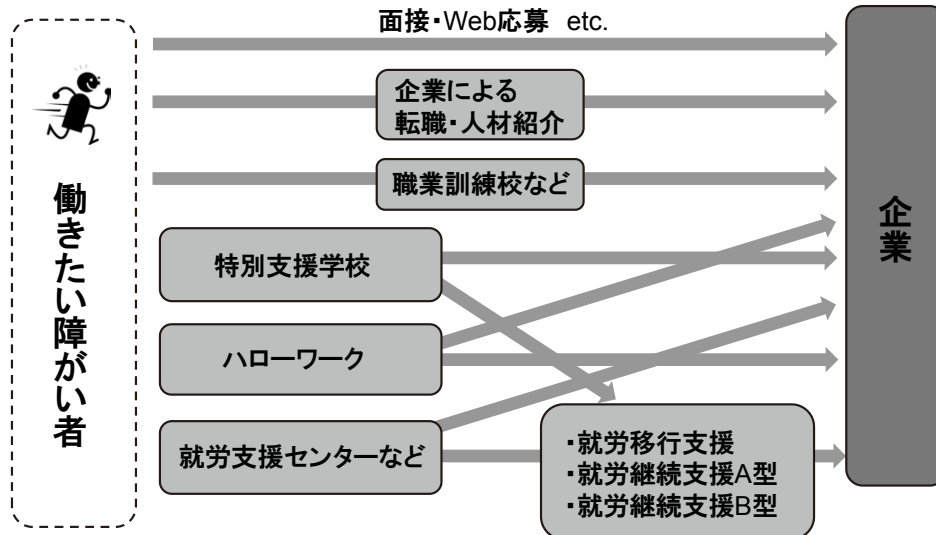
未達成企業に対して月額5万円/1人

4月からは常時雇用者が100人以上の企業に適用

➤ 国、地方公共団体等 2.3%

➤ 都道府県等の教育委員会 2.2%

企業就労への流れ



就労移行支援の役割 ギャップを埋める

企業の求める職業能力



ギャップ

障がい者の職業能力

障壁を除く

- 環境の整備
- 雇用制度の整備
- 社員教育による受け入れ環境の整備 etc.

能力を伸ばす

- 体力
- 生活習慣・社会性
- コミュニケーション力
- 業務遂行能力 etc.

さら就労塾の概要

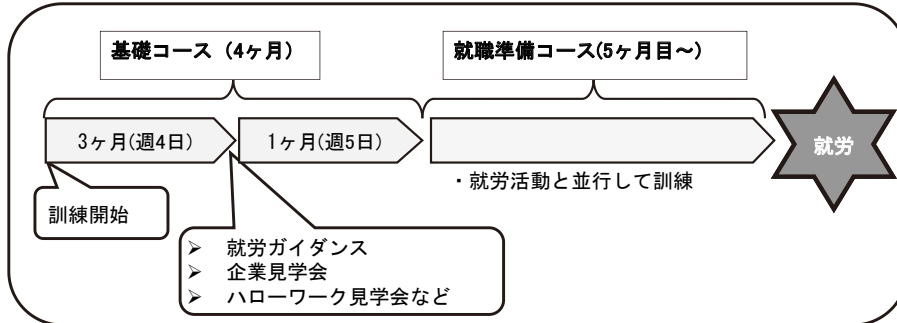
- 2007年10月、世田谷区に開設
- 運営法人 特定非営利活動法人さらプロジェクト
 - 2001年に情報弱者の支援を目的に立ち上げたNPO
- 2009年12月、池袋事業所
- 2011年11月、秋葉原事業所
- 2015年3月横浜事業所開設



利用状況

- 利用定員：20名/日
- 利用対象：知的、身体、精神、発達障がいの方
- 利用日 月曜～金曜
- 利用時間 9時半～16時
- 利用人数（1月末現在登録）
 - 千歳台 21人（男性9、女性12）平均年齢40歳（身体2、精神19）
 - 池袋 26人（男性18、女性8）平均年齢36歳（知的2、精神23）
 - 秋葉原 24人（男性17、女性7）平均年齢34歳（知的1、精神23）
- 職員数 7名
- 事務職にターゲットオフィスにふさわしい服装

訓練の流れ



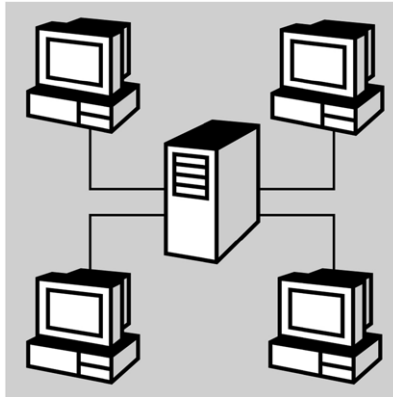
- オフィスワークの訓練
- 基礎コース：最初の3ヶ月は週4日
- 4ヶ月目から週5日（水曜半日）
- 1クラス 6～7名

基礎コース①

2014年 1月生タイムテーブル

	1月	2月	3月	4月	
1 水			金	Excel(1) Excel実践演習(2)	振替
2 木			日		振替
3 金		Word(4) オブジェクトの挿入(2)	振替 月	Excel(1) 表計算ソフトとはセルの概念	振替 月
4 土		Word(5) 実践演習(1)	振替 火	Excel(2) セルの設定	振替 月
5 日			水		振替 月
6 月	ガイダンス/パソコンの基礎	振替 月	木	キャリア測定/コンピテンシー分析	振替 月
7 火	PCまつかうには	振替 日	金	Excel(3) セル参照	振替 月
8 水		Word(6) 実践演習(2)	振替 土		振替 月
9 木	PCの構造	振替 日			振替 月
10 金	ファイルとフォルダの理解	振替 月	月	Excel(4) 計算式	振替 月
11 土		Word(7) 実践演習(3)	振替 火	Excel(5) 関数(1)	振替 月
12 日			水		振替 月
13 月		様々な入力デバイス(1)	振替 木		振替 月
14 火	ネットワークとインターネット	振替 金	金	キャリア測定/自己アピール訓練2	振替 月
15 水	Web	振替 土	土	Excel(6) 関数(2)	振替 月
16 木	電子メール(1)	振替 日	日		振替 月
17 金	「仕事って何？」	振替 月	月	Excel(7) 関数(3)	振替 月
18 土		様々な入力デバイス(2)	振替 火	Excel(8) グラフ(1)	振替 月
19 日		PowerPoint(1) 文字入力	振替 水	Excel(9) グラフ(2)	振替 月
20 月	電子メール(2)	振替 木	木	活つ基本-自己実現	振替 月
21 火	情報リテラシー	振替 金	金		振替 月
22 水		仕事の仕方-受付応対-訪問応対	振替 土		振替 月
23 木	「会社って何？」	振替 日	日		振替 月
24 金	オフィスソフトを学ぶにあたって	振替 月	月	Excel(10) オブジェクトの埋め込み	振替 月
25 土		PowerPoint(2) オブジェクトの利用	振替 火	Excel(11) データ管理	振替 月
26 日		PowerPoint(3) 効果的演出	振替 水		振替 月
27 月	Word(1) 文章の入力	振替 木	木		振替 月
28 火	Word(2) 書式の設定	振替 金	金	Excel(12) Excel実践演習(1)	振替 月
29 水		仕事の仕方-電話応対	振替 土		振替 月
30 木	活つ基本-員録、就業人	振替 日	日		振替 月
31 金	Word(3) オブジェクトの挿入(1)	振替 月	月	Excel(13) Excel実践演習(2)	振替 月

基礎コース②PC訓練



- ファイル管理の基礎
- ネットワークの仕組み
- ビジネスメールの基本

- 媒体の管理
- ビジネスアプリケーションの操作

基礎コース③ビジネス基礎研修

- 1週間に一度、全12回
- 目的：企業で働くことへの理解
 - 「仕事とは何か」「企業とは何か」
 - 「組織とは何か」「そこで働くには何が必要か」
 - グループ討議で理解

現代の組織 ヤマト運輸の事例

<ワークス>
 ・東京から大阪に荷物運送の例。平日であれば、朝日には早く
 朝・夜・高層の倉庫のセンター、倉庫は平日は行かずに、大阪まで540号

<組織としての動き>
 ①セールスドライバーがコンビニや企業から受取った荷物配送センターに送る
 ②企業から荷物を受取る
 ③企業から荷物を受取る
 ④企業から荷物を受取る

ケーススタディ 人間関係がこじれる理由①

社内にあっては異質な人間関係は、休日にも同じように仕事に集中している。結果、異質な人間関係のクオースメイトの関係を築き上げていく。二人は少しづつ仲がよくなっていく。一緒に仕事をやると、それぞれが自分の役割について話し合ってきた。二人は結果的に、その関係が一緒にこじれてしまった。

田村さんは、藤井さんと会うたびに、仕事での連絡が断たれることが多くなり、いつしか藤井さんは、藤井さんの会社で働いていない人間関係がなくなってしまった。田村さんにとっては、藤井さんの会社で働いていない人間関係がなくなってしまった。田村さんの会社で働いていない人間関係がなくなってしまった。田村さんの会社で働いていない人間関係がなくなってしまった。

その結果、藤井さんから「一緒に仕事に付き合えない」というメールが来て、田村さんは「戻って来てほしい」というメールが来て、二人は仲がよくなっていく。結果として、仲がよくなっていく。



基礎コース④ビジネス基礎研修

- 社会人に必要な基本能力 「聞く」「読む」「書く」「話す」
- ロールプレイング
 - 挨拶、社内伝達の仕方、訪問対応、電話対応、職場のマナー

上司・先輩からの指示に応えるための

インプット

聞く

- ・指示を受ける
- ・疑問や不明点などで質問を聞く

読む

- ・メールを読む
- ・マニュアルを読む
- ・指示書を読む
- ・履歴・規約を読む

考える(工夫しながら仕事)

演習：日程調整のメールを送る

6月13日(木)15時にミーティングを調整はいかがでしょうか？

業務の都合上、その日は時間取れません。翌週であれば時間を取れます。それでは、翌週の調整可能な日程を頂戴してもよろしいでしょうか？

承知しました。

自分の予定・翌週の予定で既に決まっている予定は、調整可能な日程は打ち合わせすることは可能。
 17日(月) 9:00-12:00 営業部(社内/大手)
 19日(水) 14:00-16:00 A社(23区内)結団
 21日(金) 16:00-17:00 C社(千葉市内)結団

ビジネスにおける「話す」とは？

ビジネスにおける「話す」とは、「仕事を円滑に進めるために行う」ものである。
(仕事の進捗に応じて、報連相を行い、業務を円滑に進める)

仕事の流れ

```

                graph LR
                A[指示を受け] --> B[作業を進め] --> C[成果を伝える]
                A --- R1[報連相]
                B --- R2[報連相]
                C --- R3[報連相]
            
```

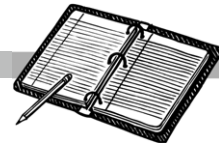
- ・指示の内容がわからない
- ・仕事に着手したが、上手くいかないことがある
- ・連絡が遅れており、納期に間に合わない可能性がある
- ・途中でわからないことが出てきて、作業が遅延している
- ・想定外の問題が発生した
- ・仕事が終わった
- ・作成した成果物がある

基礎コースの仕上げ グループ学習

- 4ヶ月目
- 目的：チームで仕事をする
- 会議でリーダーを決め
- 実行内容を洗い出してスケジュール化と役割分担
- 進捗チェックをしながら進めていく
 - 機関誌の発行
 - 企業見学会の企画・実施
 - 避難訓練の企画・実施
 - 成果発表会の企画・実施 etc.



就職準備コース



- 就労活動開始
- 口頭やメールで仕事の指示を出す
- 「メモをとる」「復唱して確認する」「進捗を報告する」
「不明な点は相談する」「終了報告をする」
 - 職員・利用登録者のタイムカード管理
 - 仕出し弁当注文・弁当代金管理業務
 - 業務マニュアル作成
 - 消耗品在庫確認・アスクルWeb注文
 - 紙媒体のデジタルデータ化
 - 電話応対
 - OA機器全般の操作
 - メール便の手配 etc.



就労活動

- 就労ガイダンス
- 求人情報 ハローワーク・就労支援センター
- 面接練習・履歴書作成のお手伝い
- 合同面接会、ミニ面接会
- 実習
- 成果発表会
 - 企業の人事担当者を招待
 - 訓練生がパワーポイントで自己アピール
 - 年3回
- 支援方針
「就労は『させてもらう』ものではなく、自らが決意を固め、行動することで実現する」



就労実績 2月末日現在

➤ 3年間の就労者と継続者

		千歳台	池袋	秋葉原	合計
23年度	就労者	13 (都庁1名)	13 (都庁1名)		26
	6ヶ月以上	9	11		22
	1年以上	9	11		20
24年度	就労者	13	16 (都庁1名)	6 (都庁2名)	35
	6ヶ月以上	10	14	2	26
	1年以上	9	14	2	25
25年度	就労者	9 (都庁1名)	15	15	39
	6ヶ月以上	6	13	14	33
	1年以上	5	12	13	30
26年度	就労者(2月現在)	10	10	11	31
	(2月現在)6ヶ月以上	6	2	5	13
	就労継続中	9	10	10	29

- 就労先は上場企業を中心とする大手企業の事務・事務補助

就労継続支援



「就労は継続してなんぼ」

- 定着支援
 - 企業訪問・面談 半年の支援計画、来所しての相談
- 夕食会
 - 昼食会2回、夕食会を10回開催
- その他
 - メール・電話

「安定した就労は安定した通所から」

- 安定した通所
 - 健康、生活、家族・友人関係などに問題が起こったときに対処できる、相談できる

安定して働く力 3つの力

- 他人とスクラムを組む力
- 健康をセルフコントロールする力
- 問題解決の力

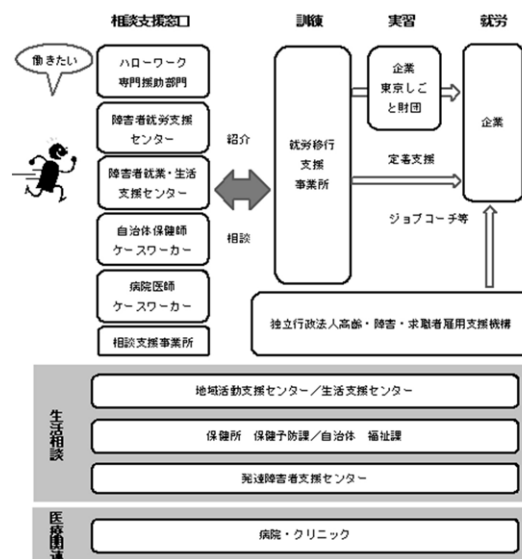


- 地域支援者との連携が不可欠
- 「健康をコントロールする力」—利用中にセルフコントロールが出来るようになる
 - 医療機関への通院同行や電話での相談
 - 主治医、家族、ケースワーカー・保健師、相談支援機関、本人でケース会議
- 生活面での問題解決
 - 自治体の生活相談窓口やケースワーカー
 - 家族の健康や経済状態など本人では解決が難しい問題の相談
 - 障害者手帳の取得、生活保護申請など

安定した就労への地ならし

地域とのつながり

- 利用中の地域の支援者
 - 生活相談
 - 医療
- 働く生活の支援
 - 日常生活の管理
 - 転居
 - 家族の変化 etc.
 - 休日はひとりぼっち
 - 就労前から居住地域のケースワーカーや支援センターなどの担当者と本人との関係づくり



就労移行は戦国時代？

- 株式会社の事業参入
 - 就労移行支援事業所数 都内256 営利法人51
 - 10人未満の多機能型事業所 117
- 多機能型事業所が就労移行からの撤退を表明
 - 就労実績のない事業所が三分の一
 - 27年度報酬改定で実績がないところが減算
- 就労移行支援事業の競争による淘汰が始まる

課題

- 障がい者の就労を推進
 - 障害者の潜在能力を引き出し、生産性をあげる
適切な訓練と環境整備
 - 単なるマッチングではない
- 卒業生にたいする転職支援の必要性
 - キャリアデザインが求められる
- 新しい訓練メニューの開発
 - サービス業での雇用を視野に入れた新事業

3. 特別講演

「ピケティ『21世紀の資本』を読み解く ～格差をどう考えるか～」

埼玉学園大学大学院経営学研究科 教授 奥山 忠信 氏



ピケティ『21世紀の資本』を読み解く

～格差をどう考えるか～

埼玉学園大学 奥山 忠信

2015年3月18日(水)
文京シビックセンター・スカイホール

アベノミクス

・2年間で貨幣量を2倍にして物価を2%上昇させる

この理論の前提

①貨幣量が増えれば物価が上がる

貨幣数量説

$MV=PT$ (M:貨幣量、V:貨幣の流通速度、P:価格、T:取引量)

②物価が上がれば景気が良くなる

現状:株価は上がり、円安は進む

経済は停滞し、賃金は下がる

2

日本経済の現況

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	1.5%	▲1.8%	▲0.5%	0.6%
GDP年率換算	6.1%	▲7.1%	▲1.9%	2.2%
個人消費	2.1%	▲5.1%	0.4%	0.3%
住宅投資	2%	▲10.3%	▲6.8%	▲1.2%
設備投資	7.7%	▲5.1%	▲0.4%	0.1%
輸出	6.5%	▲0.4%	1.3%	2.7%
輸入	6.4%	▲5.6%	0.7%	1.3%

3月9日下方修正 年率換算2.2→1.5 設備投資プラス0.1→マイナス0.1

3

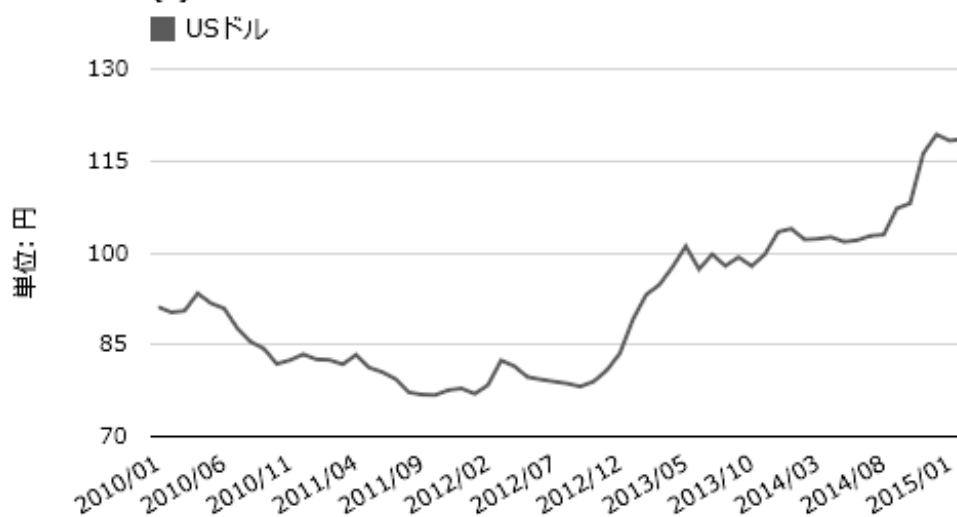
日本の消費者物価

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
	77.16	80.95	83.16	84.72	86.66	88.42	88.96	89.08	89.67	91.72
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
	94.50	97.62	99.29	100.54	101.23	101.11	101.24	103.02	103.71	103.37
年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
	102.69	101.87	100.95	100.70	100.69	100.41	100.66	100.72	102.11	100.74
年	2010	2011	2012	2013	2014					
	100.01	99.73	99.69	100.04	102.70					

消費税の3%の値上げと大幅な円安による物価上昇。アベノミクスの効果とは言えない

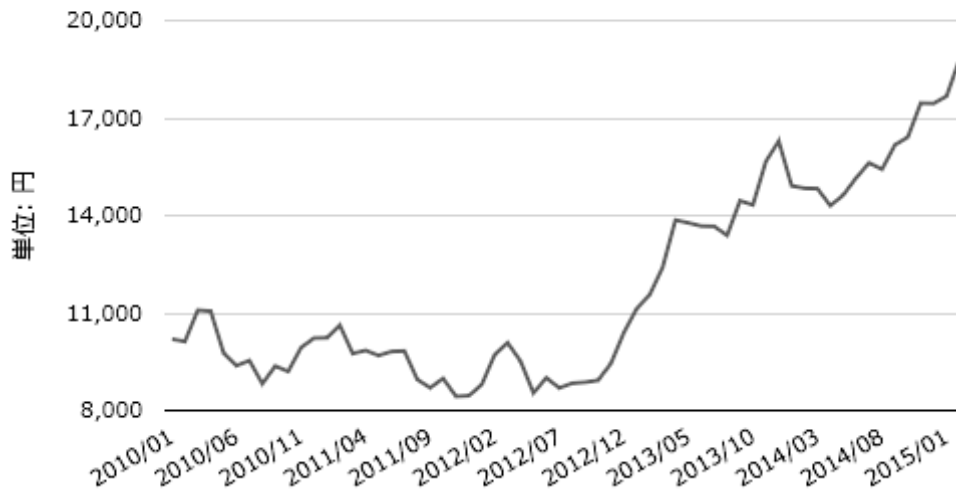
4

為替レートの推移(2010年1月～2015年2月)
(c)世界経済のネタ帳



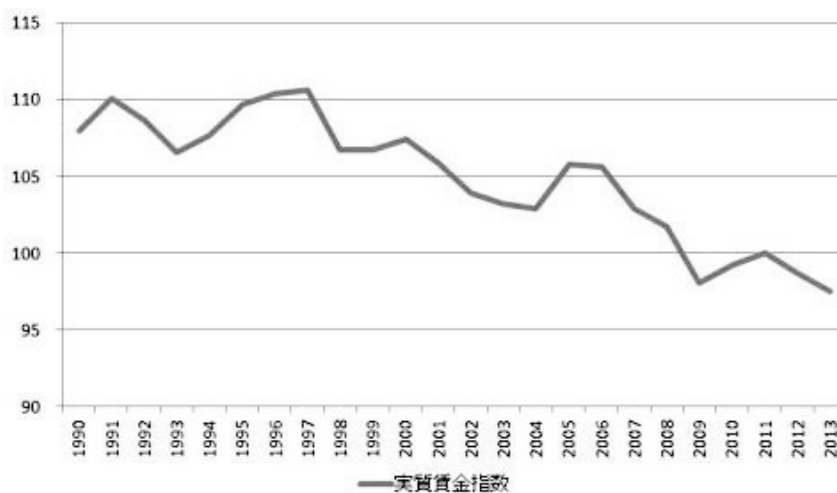
5

日経平均株価の推移(2010年1月～2015年2月)
(c)世界経済のネタ帳



6

日本の実質賃金指数の推移



7

財政問題

- 1000兆円の累積国債(借金)
- 500兆円以下のGDP
- 100兆円を超える予算
- 40兆円を超える国債費
- 税収は45兆円

8

ピケティの問題関心

- 資産を持つ者と持たない者の格差の拡大
 - スーパー経営者と勤労者の格差
- 1980年代以降:勤労や労働能力に基づかない格差が拡大:21世紀は19世紀と同じ格差社会
格差を是正してきた累進課税も大幅に後退
- 資産課税の提言

9

公正さの基準

- 「社会的差別は、共同の利益に基づくものでなければ、設けられない」
人権宣言第1条、1789年

10

本書の課題

- 富の分配の問題を歴史的なデータによって示すこと
 - 古典派(17世紀後半～19世紀中葉)や、マルクス(Karl Marx, 1818-1883)の課題(現代の経済学:希少な財の最適な配分)
 - 資本主義は、マルクスの予言のような悲惨な結末は迎えなかったが本質的には正しい理解だった
 - 方法的には、クズネッツ(Simon Smith Kuznets, 1901-1985)の統計手法。クズネッツは、1913-1948のアメリカの統計データから資本主義の下での格差の縮小を説いた
- しかし、この傾向は、戦争と恐慌の例外的な偶然の一時期にのみ当てはまること(ピケティ)

11

本書の結論

- 富の分配は、経済問題だけではなく政治問題
1910年～1950年に先進国に生じた格差の低減は戦争によるもの
- 1980年代以降の格差の増大も政治的なもの
- 成長が弱くて資本収益率が高い時には、富の蓄積と集中プロセスに関連した格差拡大が生じる
- 経済の歴史が示すデータはU字曲線

12

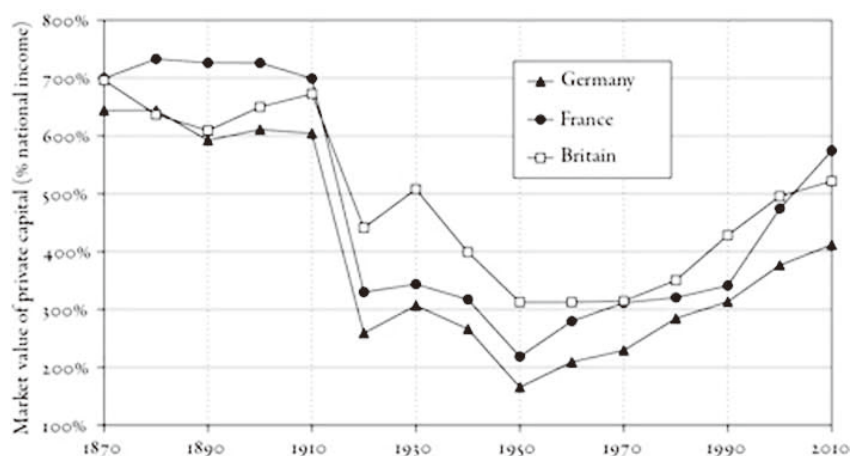
アメリカの所得格差 1910ー2010:U字型

(トップ10分位の所得が国民所得に占める割合)



13

資本・所得比率(総資本価値／国民所得)の推移 :U字型



落ち込みの理由: 外国ポートフォリオ・貯蓄率の低下・混合所有による資産価格の低下。アメリカは安定していた。

14

ピケティ理論の中心: $r > g$

- r : 資本から得られる年間収益率
= 資本からの収益(利潤・配当・子・賃料その他) / 総資本価値
- g : 経済成長率
- $r > g$ は相続財産を持つ人をますます富ませる
- 富の分配と蓄積のあり方が、格差を増大させる
- 人口と生産性の停滞による成長率の低下は、格差を広げる可能性を持つ

15

資本の定義

- 人的資本は含めない。非人的資本。社会関係を反映して変化する
 - ピケティの資本概念:個人が所有できる各種の財産を含む
 - ①不動産(住居用不動産を含む)
 - ②金融資産
 - ③企業や政府機関が持つ工場、インフラ、機械、特許などのprofessional capital
- 「資本」と「富」は、同じものとして扱う
- 個人資産を資本と呼ぶのがピケティの特徴。住居も帰属家賃として収益を上げるので資本と見なす

16

資本主義の第1法則: $\alpha = r \times \beta$

…「これは会計上の恒等式」

B: 資本／所得比率

資本はストック、所得はフローで本来の基準は異なるが、資本ストックを測る基準としてこれを用いる

例えば、総資本額が国民所得の6倍なら、 $\beta = 6$ (600%)

α : 国民所得の中で資本からの所得の占める割合

r: 資本収益率

2010年の富裕国の大まかな状況

資本が国民所得の6倍 ($\beta = 6$)、資本収益率(r)が年5%。したがって国民所得における資本からの収入の割合(α)は30%

17

資本主義の第2主要法則: $\beta=s/g$ (長期法則)

β :資本所得比率

s :貯蓄率

g :経済成長率

例えば、 $s=12\%$ 、 $g=2\%$ ならば、 $\beta=6$ (600%)。均衡。 $(I=S)$

$\beta < 6$ の時は、資本ストックの増加 $2\% \rightarrow \beta=6$

$\beta > 6$ の時は、資本ストックの減少 $2\% \rightarrow \beta=6$

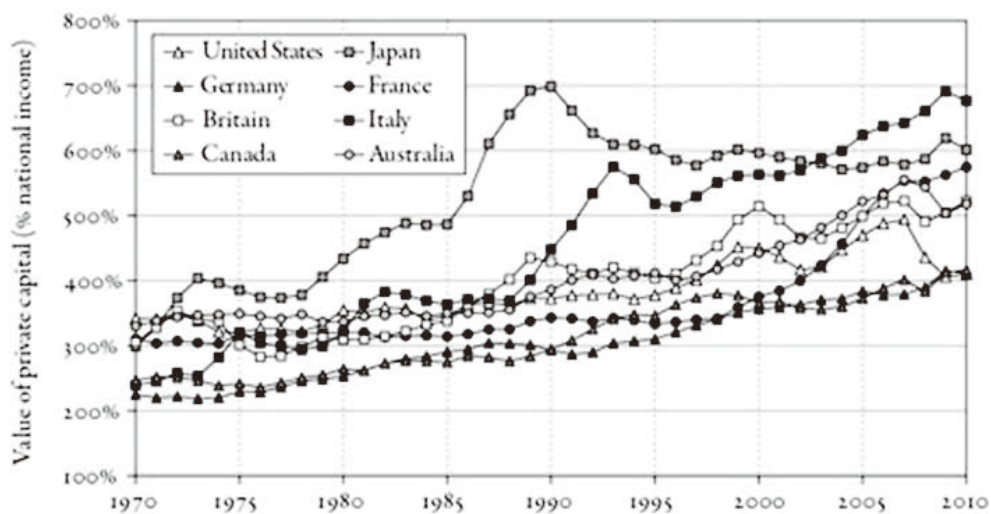
成長率の低いほうが資本所得比率が高くなる

貯蓄率の高いほうが資本所得比率が高くなる

資本ゼロから貯蓄率12%で、所得6年分の資本を蓄積するのに50年かかる。国民所得そのものが増えるから、この法則の実現には長期の期間が必要。資本が天然資源の場合は別。

18

富裕国における資本の復活(新世襲資本主義)



19

構造変化の要因

- ① 長期要因として経済成長の鈍化・特に人口増加の低迷と貯蓄率の高さ→ $\beta=s/g$
- ② 民営化
- ③ 不動産と株式市場の長期的なキャッチアップ現象

20

富裕国の成長率と貯蓄率(1970-2010)

TABLE 5.1.
Growth rates and saving rates in rich countries, 1970–2010

Country	Growth rate of national income (%)	Growth rate of population (%)	Growth rate of per capita national income (%)	Private saving (net of depreciation) (% national income)
United States	2.8	1.0	1.8	7.7
Japan	2.5	0.5	2.0	14.6
Germany	2.0	0.2	1.8	12.2
France	2.2	0.5	1.7	11.1
Britain	2.2	0.3	1.9	7.3
Italy	1.9	0.3	1.6	15.0
Canada	2.8	1.1	1.7	12.1
Australia	3.2	1.4	1.7	9.9

Note: Saving rates and demographic growth vary a lot within rich countries; growth rates of per capita national income vary much less.

Sources: See piketty.pse.ens.fr/capital21c.

21

富裕国での民間貯蓄(1970-2010)

TABLE 5.2.
Private saving in rich countries, 1970-2010

Country	Private saving (net of depreciation) (% national income)	Incl. household net saving (%)	Incl. corporate net saving (net retained earnings) (%)
United States	7.7	4.6	3.1
Japan	14.6	6.8	7.8
Germany	12.2	9.4	2.8
France	11.1	9.0	2.1
Britain	7.4	2.8	4.6
Italy	15.0	14.6	0.4
Canada	12.1	7.2	4.9
Australia	9.9	5.9	3.9

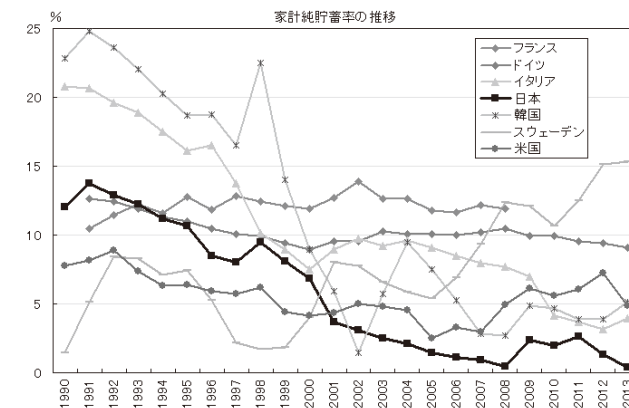
Note: A large part (variable across countries) of private saving comes from corporate retained earnings (undistributed profits).

Sources: See piketty.pse.ens.fr/capital21c.

日本企業の内部留保は残高で300兆円を超えている

22

主要国の家計貯蓄率の推移

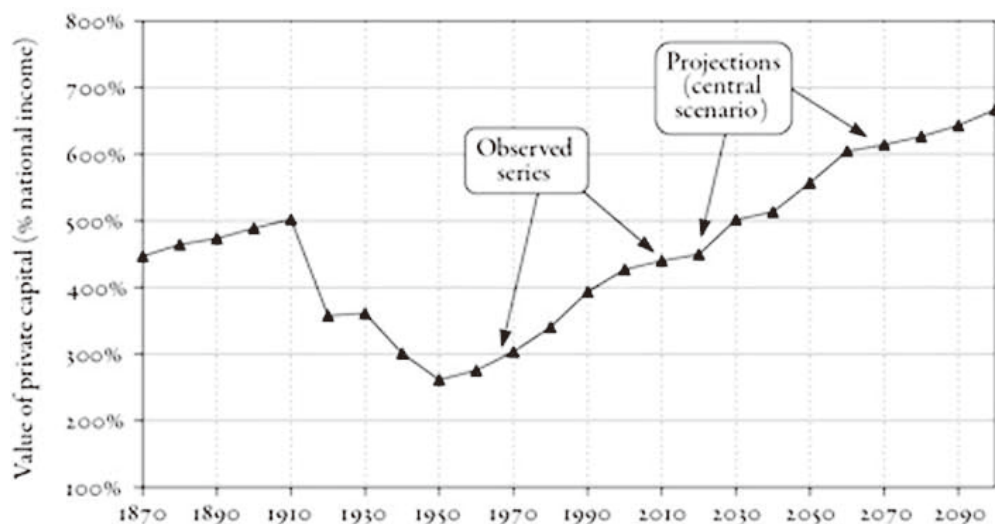


(注) 家計貯蓄率 = 家計貯蓄 ÷ 家計可処分所得 (ただし家計貯蓄 = 家計可処分所得 - 家計消費支出)
国によって最新年の値は OECD 推計値の場合もある

(資料) OECD Economic Outlook No 96 - November 2014 (OECD Stat 2014.1.2.26)
ただしフランスの全年は OECD Economic Outlook No85 (July 2009)

23

世界の資本価値の傾向予測(1870-2090)



24

マルクスとの関係

- ピケティの理解するマルクス・モデル(「資本の無限蓄積」モデル)
- $B=s/g$ で g がゼロの場合、 β (資本所得比率)は無限大に
- $\alpha=r \times \beta$ で β が増加すれば、 α (所得に占める資本からの所得の割合)が拡大する
- これが本物の困難
- 評価:ピケティによるマルクスの誤読
- マルクスの利潤率の傾向的低下
- $p=m/(c+v)$ における c の増加(p :利潤率、 m :利潤、 c :生産手段、 v :賃金)

25

格差問題(1)

- 現代の経済成長は相続や出自よりも能力・労働を重んじるようになるという説に根拠はない。第二次世界大戦後の数十年だけ。これは例外で、本当は相続が決定的
- 資本の分配は労働よりも不平等:労働所得の上位10%が、全労働所得の25-30%なのに対し、資本所得分布の上位10%は全体の50%以上を所有。下位50%はほとんどゼロ
- アメリカでは、トップ10分位が富の72%を所有し、最下層50%が、2%しか所有しない
- 世襲型中流階級の登場—20世紀のイノベーション
- 超世襲社会

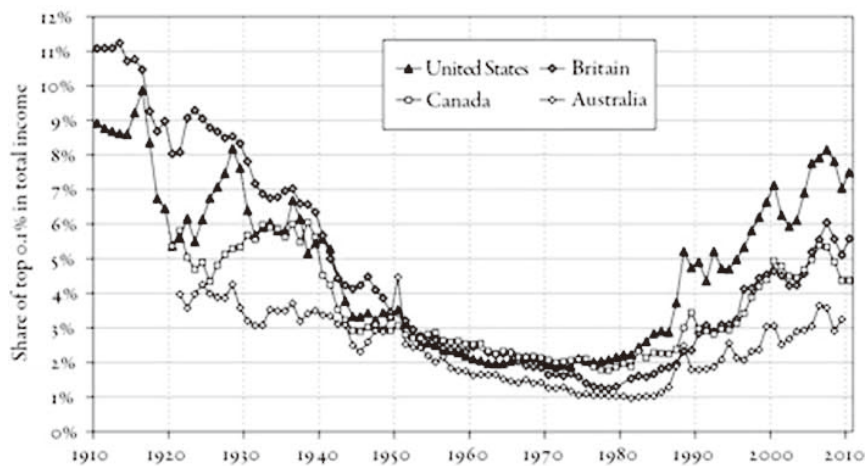
26

格差問題(2)

- 貧富の格差→貧困層の借金→金融危機
- スーパー経営者の登場による労働所得格差→賃金の限界生産性理論の破綻
- $r-g$ が大きければ、格差はますます拡大する

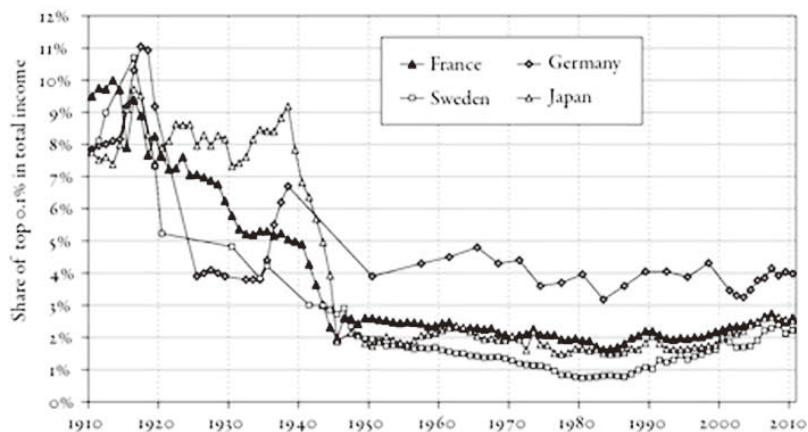
27

アングロ・サクソン諸国でのトップ0.1%



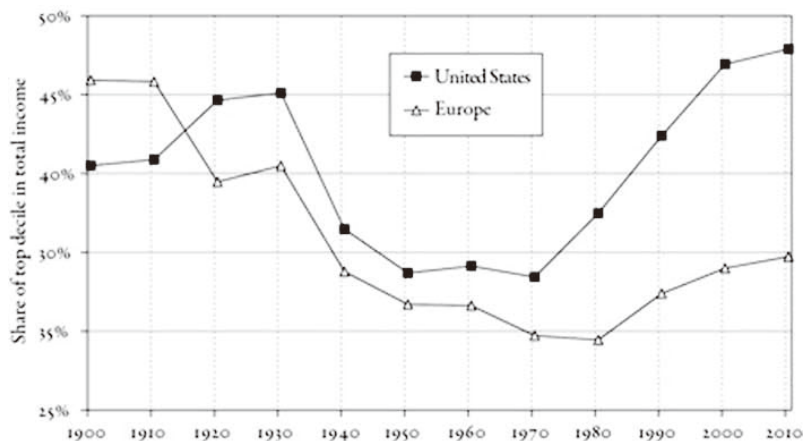
28

ヨーロッパと日本でのトップ0.1



29

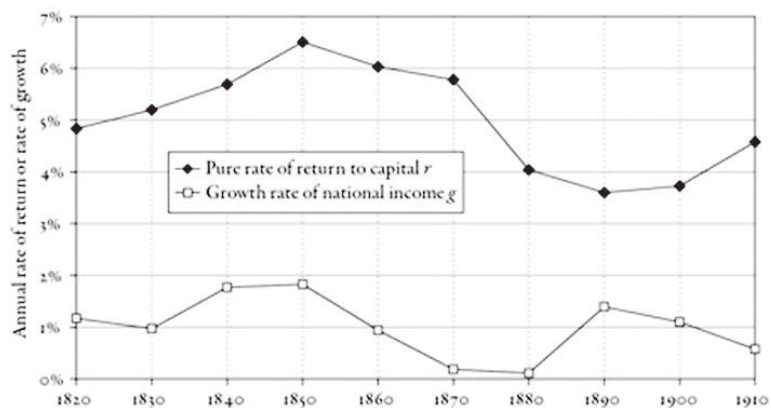
ヨーロッパ・アメリカの所得格差10分位



30

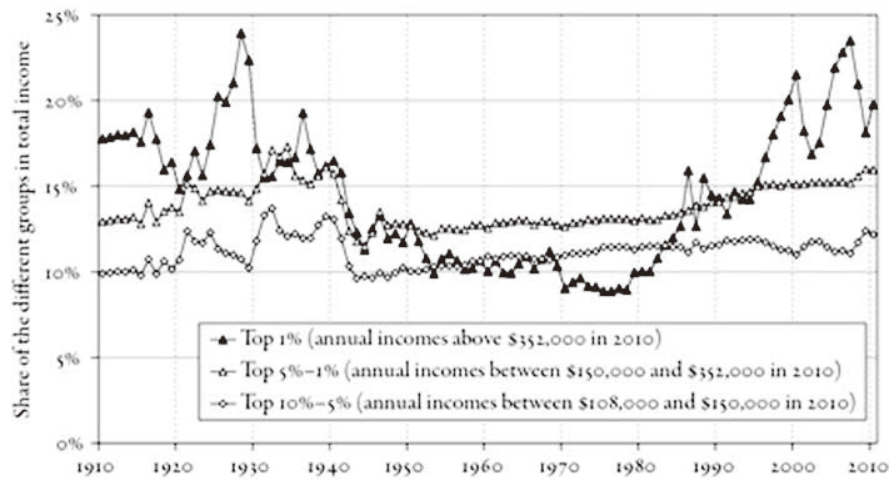
$r > g$ の理由

- 資本収益率が経済成長率よりも高くなる理由
- 論理的必然ではなく歴史的必然



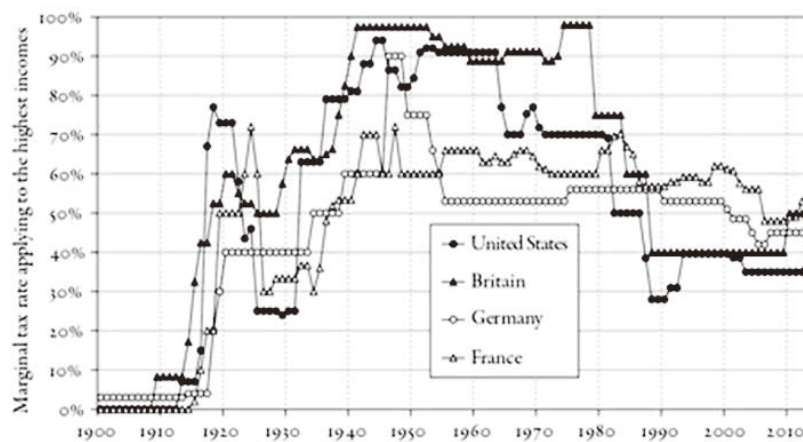
31

トップ1%問題・アメリカのデータ



32

最高所得税率



33

世界的な資本税の提案

- 国際金融の透明性を高める(資産はタックスヘイブンに隠されている)
- 資本統制では不十分
- 資本税によって、所有財産が透明になる
- 例えば
 - 100万ユーロ以下は0
 - 100万～500万ユーロ1%
 - (10億ユーロ以上は5－10%)

34

メモ

- ①インフレは、債務を減らすので、富裕者によってマイナスか？
→小さな富の所有者にとってマイナス
- ②資本の限界生産性の低減→法則はあるが気まぐれ
- ③人的資本説はまぼろし
- ④資本労働比率の安定性も証明されない
- ⑤純資本収益率に顕著な傾向はない
- ⑥ハロッド=ドーマ・モデル
 $g=s/\beta$ ハロッド資本・労働の代替性否定→不安定成長
ソロー代替性を認め新古典派成長モデル→短期不均衡・長期安定
ピケティ:このことと富の分配の変化や資本所得比率の変化は別問題
- ⑦モジリアーニのライフサイクル理論は成り立たない
- ⑧スーパー経営者は自分の給与は自分で決める

35

講演会「ノーマライゼーションの実現に向けて」に関するアンケート 集計表

団体名:	特定非営利活動法人 職業能力開発支援機構
助成事業名:	障がい者ICTセンター(ユビキタス)
実施日:	平成27年3月18日
助成事業の形態:	①研修会・講習会・養成講座等の開催

利用者数:

35名

回答者数:

28名

 回答率(%):

80.0%

《設問1: ノーマライゼーションの実現に向けての講演会をどこで知りましたか。》

当団体からのメール等	9
職場・支援所等	10
知人から	5
その他	4
計	28

【複数回答可】

・NPO法人理事長から ・SAKURA新宿センターでチラシを見て応募した

《設問2: 講演内容について、ご満足いただけましたか。》

とても満足	14
満足	12
やや不満足	2
不満足	0
計	28

《設問3: 良かった点を具体的に教えてください(複数回答可)》

役立つ情報が得られた	20
日頃の生活や活動に役立った	7
スキルアップにつながった	10
他の参加者との交流・情報交換が図れた	3
抱えていた問題・不安の解消につながった	3
その他(良かった点を具体的に教えて下さい)	10
計	53

【その他良かった点(主なもの 複数回答可)】

・障害者の実態がわかった ・就労支援について、具体的に理解できた ・近藤先生の基調講演がとてもよかった ・就労移行の報告が良かった ・身体障害者の皆さんが健常者と同じように意思を伝えられたらと思っていましたが、今回の講演で大変勉強になった ・どの先生の話もとても良い内容で、ためになりました ・非常に勉強になる点が多く、今後の活動に色々と役立てたいと思った
・奥山先生の講演がとてもわかりやすかった

《設問4:よくなかった点、気になった点があれば具体的に教えてください。》

役立つ情報が得られなかった	0
日頃の生活や活動の参考にならなかった	1
スキルアップにつながらなかった	0
他の参加者との交流・情報交換ができなかった	3
抱えていた問題・不安の解消につながらなかった	0
その他	7
計	11

【その他良くなかった点(主なもの)】

・興味はあったが、専門外で難しかった ・会場が寒かった ・もう少し時間的にゆったり話を聞きたかった
 ・難しすぎて理解できない内容であった ・セミナー全体の運営 ・参加者が少なく、もったいないと感じた ・非常に良い内容だったので、もっと宣伝すべきだと思った

《設問5:今回の講演会で印象に残った内容があれば教えてください。》

【複数回答可】

・格差社会がどうして生まれているのかということが分かった ・障害者にいろいろなタイプがあることが分かった ・発達障害のある人々の理解を文化者がしていることを知った ・取り組み方が素晴らしいと思った ・テクノロジー利用によるアクセシビリティ確保・障害もツールの活用で軽減できることが分かった
 ・近藤先生のノーマライゼーションのIT利用を生活に役立たせる方法が印象的だった ・近藤先生のスマホを使った支援 ・佐藤先生の就労への取り組み ・奥山先生の講義のわかりやすさ ・奥山先生の講義を聞いて、ピケティの全論点が明らかになった ・DO-IT JAPANの講演は感動した ・さらぼれの活動についても非常に勉強になった ・基調講演での話の中で、合理的配慮＝個人の能力を訓練する前に環境を調整することであったが、今の自分の職場に生かせる話であった ・合理的配慮で障害者の本来の能力を生かした生活ができることが分かった ・DO-IT JAPANの報告、学習障害について興味深く講演を聞くことができた ・ピケティの本は読んでいなかったため、面白く聞くことができた ・奥山先生の講演

《設問:6今後参加してみたい講演会のテーマがあれば教えてください。》

【複数回答可】

・健常者と障害者とのコミュニティーとコミュニケーションについての講習会 ・障害者に関するものであれば何でも参加したい ・重度障害のIT利用について ・他の支援所や法人の活動が知りたい ・障害者雇用などに関する社会の情報など、「今必要な支援」などをテーマにした講演

《設問:7その他、ご要望がございましたらお書きください。》

【複数回答可】

・もっと、話す内容を絞ってもよい。でなければ、その1その2みたいに続編にしてもよいのではないか
 ・とても寒かった ・もっと街にみんなが集まれる場所(コミュニティーが)どんどんできればと思っている
 ・タブレットの有効利用のHow toを教えて欲しい ・発達障害についての理解が深まりました。ありがとうございます ・空調のコントロール ・トイレ休みは60分に1回くらいにしてほしい
 ・セミナーの時間が18:30からは遅すぎる。13:00ごろからが良い